

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 日本パーカライジング株式会社

上場取引所 東

コード番号 4095 URL <http://www.parker.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小野 駿

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 石川 信博

TEL 03-3278-4410

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	14,692	△41.9	375	△89.2	672	△82.4	268	△85.9
21年3月期第1四半期	25,303	—	3,475	—	3,815	—	1,902	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	4.33	—
21年3月期第1四半期	29.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	111,008	71,566	54.2	971.45
21年3月期	111,088	69,774	52.8	945.96

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 60,211百万円 21年3月期 58,632百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
22年3月期	—				
22年3月期 (予想)		12.50	—	12.50	25.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	32,000	△37.2	1,600	△76.7	1,800	△76.3	1,000	△73.4	16.13
通期	75,000	△17.4	6,500	△30.5	6,700	△31.8	3,000	△32.4	48.40

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、6ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	66,302,262株	21年3月期	66,302,262株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	4,321,722株	21年3月期	4,319,956株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	61,981,531株	21年3月期第1四半期	63,698,489株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の連結業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、上記連結業績予想に関する事項は、5ページをご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）の経済環境は、金融危機以降の急激な景気の悪化から抜け出せず、企業の生産活動は依然低調に推移するとともに、雇用環境の悪化や消費の低迷なども進み、景気回復には程遠い大変厳しい状況で推移いたしました。

金属表面改質の事業環境につきましても、主要取引先であります自動車業界の在庫調整はひと段落した感もありますが、世界規模での消費の落込みから自動車の生産状況は大変厳しいものがあり、鉄鋼業界の生産活動も低調に推移していることから、引き続き金属表面改質の需要も低調に推移いたしました。

このような厳しい経営環境において当社グループでは、競争力のある新技術の創出とその市場展開を強化するとともに、原材料費や人件費などのコスト削減に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の連結業績は次のようになりました。

【連結決算の概況】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
当第1四半期（平成22年3月期）	14,692	375	672	268
前第1四半期（平成21年3月期）	25,303	3,475	3,815	1,902
増減金額	△10,611	△3,099	△3,142	△1,633
増減率	△41.9%	△89.2%	△82.4%	△85.9%

売上高は、14,692百万円と前年同四半期に比べ△10,611百万円（△41.9%）の大幅な減収となりました。また、前第4四半期会計期間との比較では、薬品事業の売上高は、わずかではありますが需要回復から増収に転じましたが、装置事業が設備投資の減少から大きく減収となりました。営業利益は、375百万円と前年同四半期に比べ△3,099百万円（△89.2%）の減益となりました。大幅な売上減少により収益の確保に苦戦している状況となっておりますが、前第4四半期会計期間では赤字となりました営業利益は、売上総利益が720百万円増加したことにより、当第1四半期累計期間では黒字となりました。また、営業外の損益では、持分法投資損益などの減少に伴い、営業外収支が296百万円と前年同四半期に比べ△43百万円減少したことから、経常利益は、672百万円と前年同四半期に比べ△3,142百万円（△82.4%）の減益となりました。特別損益での大きな計上は無く、赤字子会社の欠損金の影響により法人税率が若干高めになったため、四半期純利益は、268百万円と前年同四半期に比べ△1,633百万円（△85.9%）の減益となりました。

【事業の種類別セグメントの概況】

(単位：百万円)

事業の種類	外部顧客に対する売上高				営業利益			
	当第1四半期	前第1四半期	増減額	増減率	当第1四半期	前第1四半期	増減額	増減率
薬品事業	6,466	10,654	△4,187	△39.3%	1,108	2,328	△1,219	△52.4%
装置事業	2,296	4,281	△1,985	△46.4%	△79	31	△111	—
加工事業	5,142	9,754	△4,612	△47.3%	232	2,135	△1,902	△89.1%
その他の事業	786	612	173	28.3%	32	16	16	103.8%
消去	—	—	—	—	△918	△1,035	117	—
連結	14,692	25,303	△10,611	△41.9%	375	3,475	△3,099	△89.2%

薬品事業の売上高は、6,466百万円と前年同四半期に比べ△4,187百万円（△39.3%）の減収となり、営業利益は、1,108百万円と△1,219百万円（△52.4%）の減益となりました。当事業部門は、耐食性、耐磨耗性、潤滑性などの機能性向上を目的に、金属などの表面に化成皮膜を施し、素材の付加価値を高める薬剤などを中心に製造・販売しておりますが、当第1四半期累計期間においても、自動車、鉄鋼業界を始め幅広い分野での生産調整は持続され、金属表面処理剤やニッケルめっき液などの需要は低調に推移いたしました。しかしながら、主要ユーザーの生産活動は持ち直しの傾向が見受けられるとともに、新技術の展開による新規ユーザーの獲得などもあり、徐々にではありますが薬品事業の業績には回復の兆しも見えてきております。

装置事業の売上高は、2,296百万円と前年同四半期に比べ△1,985百万円（△46.4%）の減収となり、営業利益は、△79百万円の赤字と△111百万円（前第1四半期累計期間は31百万円の黒字）の減益となりました。当事業部門は、輸送機器業界を中心に前処理設備及び塗装設備や粉体塗装設備などを製造・販売しております

が、急激な景気後退を受け、各ユーザーは設備投資計画の変更を余儀なくされており、受注予定の物件の多くが計画延期や中止となるなど大変厳しい状況で推移しております。

加工事業の売上高は、5,142百万円と前年同四半期に比べ△4,612百万円(△47.3%)の減収となり、営業利益は、232百万円と△1,902百万円(△89.1%)の大幅な減益となりました。当事業部門は、熱処理加工、防錆加工、めっき処理などの表面処理の加工サービスを提供しておりますが、当第1四半期累計期間におきましても、自動車部品や機械部品などの加工品の受注減少が続いており、国内では大幅減収ながら黒字を維持しておりますが、海外では米国で自動車生産の不振を受け赤字となるなど全般的に低調に推移いたしました。

その他の事業の売上高は、786百万円と前年同四半期に比べ173百万円(28.3%)の増収となり、営業利益は、32百万円と16百万円(103.8%)の増益となりました。当事業部門は、ビルメンテナンス事業、不動産賃貸事業、リース事業、運送事業などを営んでおります。当第1四半期累計期間では、運送事業の収益は悪化しておりますが、ビルメンテナンス事業の収益が改善したことにより、わずかですが増収増益となりました。

【所在地別セグメントの概況】

(単位：百万円)

所在地	外部顧客に対する売上高				営業利益			
	当第1 四半期	前第1 四半期	増減額	増減率	当第1 四半期	前第1 四半期	増減額	増減率
日 本	11,806	19,288	△7,482	△38.8%	1,422	3,672	△2,249	△61.3%
ア ジ ア	2,372	4,826	△2,454	△50.9%	14	750	△735	△98.0%
欧 米	514	1,188	△674	△56.7%	△83	158	△241	—
消 去	—	—	—	—	△977	△1,105	127	—
連 結	14,692	25,303	△10,611	△41.9%	375	3,475	△3,099	△89.2%

日本国内の売上高は、11,806百万円と前年同四半期に比べ△7,482百万円(△38.8%)の減収となり、営業利益は、1,422百万円と△2,249百万円(△61.3%)の減益となりました。国内子会社1社を除く全ての会社が大幅な売上減少に伴い減収減益となるなど大変厳しい状況で推移いたしました。

アジア地域の売上高は、2,372百万円と前年同四半期に比べ△2,454百万円(△50.9%)の減収となり、営業利益は、14百万円と△735百万円(△98.0%)の減益となりました。前期まで収益の多くを計上しておりましたタイでも、当第1四半期累計期間ではわずかな収益の計上にとどまったことなどにより、大幅な減収となりました。

欧米地域の売上高は、514百万円と前年同四半期に比べ△674百万円(△56.7%)の減収となり、営業利益は、△83百万円と△241百万円(前第1四半期累計期間は158百万円の黒字)の減益となりました。米国の加工事業の不振により低調に推移いたしました。

当第1四半期累計期間の為替レートは、前年同四半期に比べ全般的に円高に推移しておりますが、業績が縮小しており利益に与える影響は軽微となっております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産等の状況に関する分析)

資産合計は、前連結会計年度末と比較し79百万円減少し111,008百万円となりました。主な増減といたしましては、流動資産では、受取手形及び売掛金が1,386百万円、たな卸資産が562百万円それぞれ減少いたしました。固定資産では、主に海外の生産設備増設で建設仮勘定が537百万円、保有株式の時価の増加などにより投資有価証券が2,040百万円それぞれ増加した一方で、繰延税金資産が820百万円減少いたしました。

負債合計は、前連結会計年度末と比較し1,871百万円減少し39,442百万円となりました。主な増減といたしましては、支払手形及び買掛金が2,122百万円、賞与引当金が919百万円それぞれ減少した一方で、短期借入金618百万円、流動負債のその他が795百万円それぞれ増加いたしました。

少数株主持分を含めた**純資産合計**は、前連結会計年度末と比較し1,791百万円増加し71,566百万円となりました。主な増減といたしましては、利益剰余金が491百万円減少いたしました。その他有価証券評価差額金が1,189百万円、為替換算調整勘定が742百万円それぞれ増加いたしました。

以上の結果、自己資本比率は、54.2%と前連結会計年度末から1.4%増加いたしました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,191百万円の収入となりました。主な増加項目といたしましては、税金等調整前四半期純利益が642百万円、減価償却費が869百万円、売上債権の増減額が1,496百万円であり、主な減少項目は、賞与引当金の増減額が919百万円、仕入債務の増減額が2,193百万円、法人税等の支払額が

593百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,162百万円の支出となりました。主な減少項目といたしましては、生産設備の増強等のための有形固定資産の取得による支出が985百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、359百万円の支出となりました。主な増加項目といたしましては、短期・長期借入金を合わせた純額で592百万円であり、主な減少項目は配当金の支払額759百万円であります。

当第1四半期累計期間では、現金及び現金同等物に係る換算差額で340百万円増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ5百万円増加し、17,080百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

(通期の見通し)

当第1四半期累計期間の連結業績は、見込みと大きな乖離はなく推移しており、連結業績予想の変更はありません。今後の経済環境は、徐々に回復していくものと見込んでおりますが、先行きの景気動向は不透明であり、その回復テンポを見通すことも困難な状況となっております。

当社グループは、国内外の市場ニーズを着実に捉え、迅速に対応していくとともに、次世代技術の研究開発に積極的に取り組み、企業体質の強化と収益の向上に努めてまいります。

平成22年3月期連結業績の見通し(平成21年5月15日公表)

	金額	前期比	増減率
売上高	75,000百万円	△15,807百万円	△17.4%
営業利益	6,500百万円	△2,847百万円	△30.5%
経常利益	6,700百万円	△3,128百万円	△31.8%
当期純利益	3,000百万円	△1,439百万円	△32.4%

[通期業績予想は、現時点の入手可能な情報に基づき判断したものであり、経済情勢、市場の動向、為替レートなどにより変動する可能性があります。]

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2) 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

3) 原価差異の配賦方法

予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に事業の種類別セグメント区分により実施する方法によっております。

4) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法を一部の連結子会社で採用しております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

5) 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

6) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

7) 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内の当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

8) 未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

1) 税金費用計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

四半期連結貸借対照表の表示方法の変更

前第1四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他（純額）」に含めておりました「建物及び構築物（純額）」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他（純額）」に含まれております「建物及び構築物（純額）」は13,107百万円であります。

四半期連結損益計算書の表示方法の変更

前第1四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めておりました「持分変動損失」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれております「持分変動損失」は0百万円であります。

5.【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,863	19,784
受取手形及び売掛金	19,474	20,861
商品及び製品	1,840	1,874
仕掛品	1,420	1,850
原材料及び貯蔵品	3,285	3,384
その他	2,773	2,966
貸倒引当金	△46	△60
流動資産合計	48,612	50,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,193	12,082
土地	14,429	14,343
その他(純額)	9,791	9,462
有形固定資産合計	※1, ※3 36,414	※1, ※3 35,889
無形固定資産	※2 1,979	※2 1,905
投資その他の資産		
投資有価証券	17,399	15,358
その他	6,962	7,631
貸倒引当金	△359	△358
投資その他の資産合計	24,002	22,632
固定資産合計	62,396	60,427
資産合計	111,008	111,088
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,120	11,243
短期借入金	※3 6,097	※3 5,478
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,294	※3 1,125
未払法人税等	291	506
賞与引当金	792	1,712
その他	5,585	4,789
流動負債合計	23,180	24,855
固定負債		
長期借入金	※3 4,616	※3 4,761
退職給付引当金	9,460	9,524
その他	2,185	2,173
固定負債合計	16,261	16,458
負債合計	39,442	41,313

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,560	4,560
資本剰余金	3,913	3,913
利益剰余金	55,957	56,448
自己株式	△3,607	△3,605
株主資本合計	60,824	61,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,403	1,214
繰延ヘッジ損益	△376	△515
為替換算調整勘定	△2,639	△3,382
評価・換算差額等合計	△612	△2,683
少数株主持分	11,354	11,141
純資産合計	71,566	69,774
負債純資産合計	111,008	111,088

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	25,303	14,692
売上原価	16,507	10,073
売上総利益	8,796	4,618
販売費及び一般管理費	※1 5,320	※1 4,242
営業利益	3,475	375
営業外収益		
受取利息	54	35
受取配当金	202	131
受取賃貸料	81	77
為替差益	—	85
持分法による投資利益	214	—
その他	87	97
営業外収益合計	639	427
営業外費用		
支払利息	76	65
為替差損	142	—
持分法による投資損失	—	11
その他	80	54
営業外費用合計	299	131
経常利益	3,815	672
特別利益		
固定資産売却益	7	2
投資有価証券売却益	16	—
その他	1	9
特別利益合計	25	11
特別損失		
投資有価証券評価損	57	26
持分変動損失	—	12
その他	10	3
特別損失合計	67	41
税金等調整前四半期純利益	3,773	642
法人税等	※2 1,482	※2 328
少数株主利益	388	45
四半期純利益	1,902	268

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,773	642
減価償却費	1,158	869
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	△14
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,404	△919
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△55	△68
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	22	△16
受取利息及び受取配当金	△257	△167
支払利息	76	65
為替差損益(△は益)	165	△70
持分法による投資損益(△は益)	△214	11
有形固定資産除却損	11	3
売上債権の増減額(△は増加)	△1,930	1,496
たな卸資産の増減額(△は増加)	△823	690
前渡金の増減額(△は増加)	63	239
仕入債務の増減額(△は減少)	1,482	△2,193
未払金の増減額(△は減少)	△193	47
未払費用の増減額(△は減少)	459	26
前受金の増減額(△は減少)	642	389
未払消費税等の増減額(△は減少)	△139	268
預り金の増減額(△は減少)	411	214
その他	△95	48
小計	3,142	1,563
利息及び配当金の受取額	295	291
利息の支払額	△83	△69
法人税等の支払額	△2,526	△593
営業活動によるキャッシュ・フロー	828	1,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,367	△985
有形固定資産の売却による収入	59	1
投資有価証券の取得による支出	△147	△10
投資有価証券の売却による収入	521	0
定期預金の預入による支出	△38	△60
定期預金の払戻による収入	19	4
その他	△27	△111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△980	△1,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,820	1,815
短期借入金の返済による支出	△1,093	△1,207
長期借入れによる収入	83	187
長期借入金の返済による支出	△270	△202
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△780	△759
少数株主への配当金の支払額	△91	△173
その他	△301	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	363	△359
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,061	340
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△850	10
現金及び現金同等物の期首残高	20,515	17,075
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△5
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 19,664	*1 17,080

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）（単位：百万円）

	薬品 事業	装置 事業	加工 工業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	10,654	4,281	9,754	612	25,303	—	25,303
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	347	57	6	451	861	(861)	—
計	11,001	4,338	9,760	1,064	26,164	(861)	25,303
営業費用	8,672	4,306	7,625	1,048	21,653	174	21,827
営業利益	2,328	31	2,135	16	4,511	(1,035)	3,475

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）（単位：百万円）

	薬品 事業	装置 事業	加工 工業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,466	2,296	5,142	786	14,692	—	14,692
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	170	26	6	308	512	(512)	—
計	6,637	2,322	5,149	1,094	15,204	(512)	14,692
営業費用	5,529	2,402	4,916	1,062	13,910	405	14,316
営業利益	1,108	(79)	232	32	1,294	(918)	375

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日) (単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,288	4,826	1,188	25,303	—	25,303
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	689	32	—	722	(722)	—
計	19,978	4,859	1,188	26,025	(722)	25,303
営業費用	16,305	4,109	1,030	21,445	382	21,827
営業利益	3,672	750	158	4,580	(1,105)	3,475

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日) (単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,806	2,372	514	14,692	—	14,692
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	412	—	—	412	(412)	—
計	12,218	2,372	514	15,104	(412)	14,692
営業費用	10,795	2,357	597	13,750	565	14,316
営業利益	1,422	14	(83)	1,353	(977)	375

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日) (単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
I.海外売上高	5,462	1,079	419	6,960
II.連結売上高				25,303
III.連結売上高に占める 海外売上高の割合	21.6%	4.3%	1.6%	27.5%

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日) (単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
I.海外売上高	2,768	448	97	3,315
II.連結売上高				14,692
III.連結売上高に占める 海外売上高の割合	18.8%	3.1%	0.7%	22.6%

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1	有形固定資産から直接控除した償却累計額は、47,116百万円であります。	有形固定資産から直接控除した償却累計額は、45,677百万円であります。
※2	のれん 127百万円 その他 1,852	のれん 139百万円 その他 1,766
※3	担保資産 (1) 担保に供している資産 建物 987百万円 構築物 2 土地 1,166 自己株式 436 合計 2,592 (2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 850百万円 一年以上以内返済予定の 長期借入金 156 長期借入金 1,315 合計 2,321	担保資産 (1) 担保に供している資産 建物 1,057百万円 構築物 2 土地 1,267 自己株式 436 合計 2,763 (2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 1,090百万円 一年以上以内返済予定の 長期借入金 164 長期借入金 1,075 合計 2,329
4	偶発債務 連結会社以外の下記会社の金融機関借入金に対し債務保証を行っております。 ミリオン化学㈱ 467百万円 瀋陽パーカライジング 50 合計 517	偶発債務 連結会社以外の下記会社の金融機関借入金に対し債務保証を行っております。 ミリオン化学㈱ 486百万円 瀋陽パーカライジング 50 合計 536
5	受取手形割引高は、34百万円であります。	受取手形割引高は、39百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料 1,532百万円 賞与引当金繰入額 741 法定福利費 313 旅費交通費 235 運送費 406	販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料 1,430百万円 賞与引当金繰入額 464 法定福利費 285 運送費 265 減価償却費 194
※2	当四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税及び事業税と法人税等調整額は、「法人税等合計」に一括して表示しております。	当四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税及び事業税と法人税等調整額は、「法人税等合計」に一括して表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 20,869百万円 預金期間が3ヶ月を超える Δ 1,205 定期預金 現金及び現金同等物 19,664	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 19,863百万円 預金期間が3ヶ月を超える Δ 2,783 定期預金 現金及び現金同等物 17,080